

## 1950 年代の中国外交再考 —革命支援・平和共存・ハンガリー事件

石井 明

### I 朝鮮戦争評価の変遷

1950 年、建国したばかりの中国は国際的な試練にさらされます。朝鮮戦争が勃発し、中国は人民志願軍を朝鮮半島に派遣します。私の記憶では、日本のメディアは「朝鮮動乱」と呼んでおりました。朝鮮戦争という言い方は後からの言い方だと思います。

私はこのところ、建国後、中国軍が近隣諸国と戦って戦死した者を祭っている烈士陵园を訪ねてまわっています。ソ連軍と戦った珍宝島事件の戦死者の墓地や、ベトナム軍と戦った中越戦争の戦死者の墓地、南ベトナム海軍と戦った西沙の戦いの戦死者の墓地をこれまで訪ねてきました。

その一環として、今年（2010 年）2 月 瀋陽の抗美援朝烈士陵园を参観しました。中国軍の戦死者は 18 万に達する、といわれ、基本的に朝鮮半島に埋葬されているのですが、幹部クラス（連隊級以上）の戦死者と戦闘英雄に認定された戦死者は後になって、遺骨を掘り起こして、中国領内に運び、瀋陽に抗美援朝烈士陵园を作って、そこに葬ったのです。

邱少雲という戦闘英雄がいます。邱少雲の属する小隊は、敵から 60 メートルしか離れていない山裾に潜伏し、翌晩の大部隊の進攻に呼応するよう命令を受けます。しかし、図らずも敵の砲火によって燃え上がった火が、邱少雲の体に燃え移ります。体を動かさず、潜伏していることが敵に察知されてしまいます。邱少雲は少しも体を動かさず、壮烈な最期をとげます。

中国の教科書に載っていて、中国人なら誰でも知っている、この人物の墓が、軍幹部の墓と並んで、最前列にありました。園内に抗美援朝烈士記念碑があつて、そこには次のような文言が刻まれていました。

「1950 年 6 月、アメリカは我が国の領土台湾を占領すると同時に、15 カ国の軍隊をかき集めて、国連の旗を掲げて朝鮮民主主義人民共和国に侵略戦争を始めた。

マルクス・レーニン主義、毛沢東思想で武装した中国人民志願軍は抗美援朝闘争において崇高なプロレタリア国際主義、革命英雄主義精神を表した。

1962 年 10 月 25 日 建立 』

毛沢東時代はこのような朝鮮戦争評価が一般的だったのですが、今では、朝鮮戦争評価

は大きく変わっています。

「第二次世界大戦後、朝鮮は独立を勝ち取った。アメリカとソ連の介入により、38度線を境界にして北方と南方は異なる発展の道を歩み、別々に朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国を成立させた。・・・1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発した。アメリカが国連軍の旗のもとに介入し、朝鮮の内戦が国際戦争に変わった。・・・」(劉金質他, 2006, p. 1)

これが、現在の中国の朝鮮戦争評価です。アメリカ帝国主義が朝鮮戦争をひき起こした、という言い方から、朝鮮半島で起きたのは内戦であり、その後、アメリカが介入したのだ、という言い方になりました。今の中国は韓国とも外交関係を有しており、「北」と「南」を対等に扱っているのもわかる、と思います。いや、実務関係は韓国の方が密接と言ってよいでしょう。瀋陽の空港は大韓航空のソウル便に乗って、ソウルに向かう韓国人でごつたがえしていました。

私は以前、中国の朝鮮戦争評価がどのように変わってきたのか、調べたことがあります。人民義勇軍が鴨緑江を渡ったのは1950年10月19日ですが、敵軍と最初に戦ったのが10月25日だったため、中国は10月25日を参戦記念日に決めています。節目となる10年毎に、中国と北朝鮮はハイ・レベルの代表団を交換し、記念行事を行うのですが、『人民日報』は記念社説を載せます。その記念社説のタイトルと、そこに登場するキーワードの変化を記すと、次の通りとなります(石井明, 2003, pp. 144-148)。

1960. 10. 25 参戦10周年記念『人民日報』社説「警戒心をもってアジアと世界の平和を守る」

「崇高なプロレタリア国際主義」1回, 「崇高な国際主義」1回

1970. 10. 25 参戦20周年記念『人民日報』『解放軍報』共同社説「鮮血でつくられた偉大な友誼」

「プロレタリア国際主義」1回, 「国際主義」2回, 「愛国主義」1回

1980. 10. 25 参戦30周年記念『人民日報』社説「戦友の友誼は永遠に青春を保つ」

「プロレタリア国際主義」

1990. 10. 25 参戦40周年記念『人民日報』社説「鮮血で固めた友誼」

「プロレタリア国際主義」, 「高度な愛国主義と国際主義精神」

「アメリカ(「帝国主義」が付かない)が朝鮮戦争をおこし・・・」

2000. 10. 25 参戦50周年記念『人民日報』社説「愛国主義と革命英雄主義の不朽の碑」

「偉大な愛国主義と革命英雄主義精神」

「朝鮮の内戦が勃発した後、アメリカのトルーマンが派兵して、武力干渉し、朝鮮に対して全面戦争を起こした」(参戦50周年記念大会での江沢民演説)

毛沢東時代は、プロレタリア国際主義が鼓吹された時代でした。しかし、毛沢東の死後、

鄧小平は中国を「階級闘争至上主義」の国から、現代化建設を最重点課題とする国に転換するうえで、強力なリーダーシップを発揮しました。しかし、国民を動員するために、社会主義のイデオロギーはもはや使えない。度重なる左傾路線の誤りにより、社会主義のイデオロギーは摩滅してしまいました。かわって 10 数億人の接着剤として持ち出されたのが、伝家の宝刀—愛国主義です。

鄧小平はすでに 1974 年 4 月に国連資源総会での演説で、戦後の一時期、存在していた社会主義陣営は社会帝国主義（ソ連を指す）が現れたため、存在しなくなった、と言いきっていました。朝鮮戦争に関しても、自らが属していた社会主義陣営が存在しなくなった、と見る以上、プロレタリア国際主義の立場にたって参戦した、という説明が減少していったのも理解できます。かわって、アメリカ軍が中国との国境に迫る、という状況下で、愛国主義の立場にたって参戦したという言い方が増えていったのです。

今年 10 月 25 日は参戦 60 周年記念日にあたります。中朝両国がどんな形で記念日を迎えるのか注目されます。

## Ⅱ 「中共はソ共に従う」（毛沢東）

中ソ関係の評価も大きく揺れ動きました。中ソ対立華やかなりし頃は、中ソ対立の淵源を遡って考察するのが流行し、大著が次々に出ました。今では 1950 年代から中ソ間には深刻な対立があった、と考えておられる方が多いと思いますが、50 年代には事実に基づいて、こういう対立面がある、というような報道はなかったわけです。

吉田茂が早くから中ソは必ず対立する、漢民族とソ連人は相容れざるところがあるからだ、という主旨のことを書いていて、1960 年代に訪台した際、蒋介石の前で先見の明を誇っています。「予言」が的中したことは認めざるをえませんが、これこれの事実があって、だから中ソが対立する、と言ったわけではありません。

私は日本人で初めて中ソの対立に気付いたのは、東大のロシア語教授だった米川哲夫氏ではなかったか、と思っています。1950 年代末、モスクワ大学で研究していて、中国人留学生とソ連側の関係がおかしい、と気付き、その話を日本大使館の、通産省から出向してきたアタッシュェが聞きこみ、その情報を東京に送ろうとしたが、外務省出身の大使館幹部（後に、次官に昇進）に、中ソが対立するはずがない、と決めつけられ、情報は握りつぶされた、という話をその元大使館員から聞いたことがあります。

1960 年に在中国のソ連人専門家が一斉に引き上げていくのですが、北京駅や瀋陽駅に大きな荷物をかかえたソ連人が多数現れ、西側では何かが起きているのではないか、という推測は流れたのですが、それが何を意味するかはわからなかったのです。

アメリカの海軍情報局も、上海におけるソ連型軍艦の建造が 1950 年代末期から 1960 年にかけて次々に停止ないし終了していった事実気付きながらも、それを中ソ対立と結び

付けることはしていない。中ソ間の対立や矛盾は外部世界にはほとんど知らされず、両国は表面上はプロレタリア国際主義に基づく団結を誇っていたわけです。

一般の中国人が上部から、中ソ間の非友好的な事例について色々と聞かされたのは1962年になったからです。同年の『人民日報』元旦社説が「国際的な闘争の道は平らでも、まっすぐでもない。大空に暗雲が現れ、海上に嵐が起きることもある。いま、社会主義陣営と国際共産主義運動において人の心を痛ましめるようなことがおきている」と、国際共産主義運動における不団結の存在を認めました。同年にいたって、ようやく対ソ批判が民衆レベルまで降ろされた、と見てよいでしょう。

先程、中ソ対立時、中ソ関係の研究が、争って如何に古くから中ソが対立していたかを探る方向に向かっていったか、という主旨のことを申し上げましたが、今では中ソ関係も正常化し、それぞれの時期の事実に基づいて考察するようになってきています。

『新華月報』など1950年代の中国の雑誌をみてみますと、毛沢東とスターリンが並んだスケッチでは、かならずスターリンの方が背が高く描かれているのに気付くでしょう。身体的な特徴についてあれこれ言うのはよくないことは承知していますが、毛沢東は大男で、スターリンは小男です。スターリンと並ぶと毛沢東の方が背が高い。しかし、国際共産主義運動の最高指導者スターリンが毛沢東より背が低い、というようなことがあってはならない、というわけです。ロシア語通訳として、毛沢東の訪ソに同行した師哲が、1950年の中ソ友好同盟相互援助条約調印時に目撃した、興味深いエピソードを書き残しています。写真撮影の際、スターリンはちょっと前に移動した。それによって写真では毛沢東と同じ高さに見えるようになった、というのです（師哲, 1988, p. 17）。スターリン自身もみずからのイメージを守るために努力していたことがうかがえます。

最近、中国で建国当時の中ソ関係のあり方について、当時の現実に基づいて考察した、優れた論文が現れました。中国社会科学院近代史研究所の曾景忠の「新中国成立前後の中共の対ソ外交中の非対等関係試論」です（曾景忠, 2009, pp. 400-423）。この論文は「結語」で、次のように主張しています。

「中ソ関係史研究においては、实事求是でなければならず、客観的事実から出発し、後の中ソ関係の決裂によって、中共の建国前後のソ連との矛盾や外交闘争を誇大化したりしてはならず、中共の指導者の外交能力をもちあげたりしてはならない」。

曾景忠は、建国前後の中ソの地位は「非対等」であった、として、両者の関係について（1）下級と上級、（2）求教と指導、（3）求助と施援（支援）、（4）弱勢と強権、（5）稚拙と老練、という5つのレベルを設定して、議論しています。無論、前者が中共、後者がソ共です。

（1）の「下級と上級」について言えば、中共はもともとコミンテルンの一支部であったが、コミンテルン解散後もソ連を頼みとしており、ソ連との往来は下級の対上級に対する関係であった、として、様々な具体例を挙げています。例えば、1949年夏の劉少奇訪ソの際の、

7月4日付けの劉少奇のスターリンあての報告で、劉少奇は中共とソ共の関係について言及した際、ソ共は国際共産主義運動の統帥部であり、中共は一方面軍の司令部にすぎない、と記し、さらに、局部の利益は世界の利益に従う、と言って、コミンテルンはなく、中共はコミンフォルムにも入っていないが、我々中共はソ共の決定に従うという決定をしており、中共とソ共の間に論争が起きれば、我々中共は我々の見解を表明したうえで断固としてソ共の決定に従い、執行するつもりだ、と記していることを紹介しています。

これに対してスターリンは、ソ共に従うという言い方は受け入れられないとして（少なくとも表面上）、次のように回答している、と記しています。

「あなた方が報告中で、中共はソ共に従うと決定している、と述べているが、我々は納得できない。ある国の党が別の国の党に従うというようなことはこれまでなかったし、許されることではない。両党はともに自らの人民に責任を負うものであって、問題があれば互いに協議し、困難があれば互いに助け合うのであって、どちらかがもう一方に服従するなどと言うのは問題外だ」。

モスクワの劉少奇から、このスターリン発言を知らされた、北平（北京）郊外の香山の毛沢東は、次のように返電します。すなわち、諸君が両党関係について提起した仕方は、現在、両党間にコミンテルンやコミンフォルムのような機関がなく、現在、このような機関を復活あるいは設立するのが適切でないという状況下において、實際上必要としているが、形式的には必要としない措置あるいは態度であり、このような措置あるいは態度は、文章化して決議あるいは記録とする必要は全くなく、党内外に宣布すべきでもない。諸君は、スターリン及びマレンコフと協議し、もし彼らがそうする必要があるというのであれば、書面報告中で提起した文章を削除してもよい。但し、我々が実際にそのようにするのは、共産主義運動の発展に利するためである。以上、適切かどうか、スターリン及びマレンコフに決定してもらうこと。

この毛沢東の返電はまわりくどいのですが、書面報告中の、中共はソ共に従う、という表現は、劉少奇が独断で書き込んだわけではなく、毛沢東の指示に基づいて書きこんだものです。毛沢東は、ソ共に従うことについて「實際上必要としているが、形式的には必要としない措置あるいは態度」である、つまり、ソ共には従わなければならない、としたうえで、それを書面報告から削除したほうがよいのかどうかもスターリンか、その後継者ともくされていたマレンコフに決めてもらうよう指示してきたのです。毛沢東の指示に基づき、劉少奇は相前後してマレンコフ、スターリン及びソ共中央のその他の責任者に説明に回ります。

このような当時の中ソ両党関係について、曾景忠は、後に中ソ関係が決裂した後、中共が繰り返し断固として反対した「老子（おやじ）党と兒子（むすこ）党の関係」そのものではないか、と指摘しています。

曾景忠は、当時の「非対等」な中ソ両党関係について、上記の5つのレベルで詳細に検

討を加えています。最後の「(5) 幼稚と老練」では、毛沢東訪ソ時の次のようなエピソードを紹介しています。すなわち、1950年1月12日、アメリカのアチソン国務長官が演説し、ソ連が中国の北部を併合しようとしていると攻撃した。同月17日、モロトフが、レニングラード訪問から戻った毛沢東を訪ねてきて、中ソ両国政府が声明を出してアチソンに反駁しようと提案した。毛沢東は、新華社に声明を出させるのがよいのではないかと、言ったが、モロトフは、このような重要問題についてアメリカの国務長官が話したのだから、新華社ではなく、中華人民共和国外交部が出すべきだ、と言った。毛沢東は同意し、明日、中華人民共和国外務省声明の文案を起草して、ソ連側に渡して意見を求め、修正して、北京に電報を送り、外相の職権を代行している次官（周恩来は訪ソの途上）に声明を発表させる、と言った。しかし、毛沢東はモロトフの考えに賛同しておきながら、実際には新聞出版総署署長胡喬木の名義で発表してしまい、ソ連側は不満を抱いた。

この外交上のルール違反のエピソードを紹介したうえで、曾景忠は、ソ連側との外交接触の中で、中共の指導者の外交能力と水準は稚拙で、ソ連側の外交手腕は老練であった、と指摘しています。

曾景忠論文は「結語」では、中ソは同盟を結び、中ソ友好同盟相互援助条約を結び、表面上は平等互惠だが、実際は不平等な内容が留保されている、と指摘し、特に、秘密の交換公文で、中国の東北と新疆を第3国に開放せず、ソ連の勢力範囲に組み込んだことに言及しています。

これは、1950年2月14日、中ソ友好同盟相互援助条約が結ばれた同じ日に結ばれた、同条約の補充協定のことですが、この秘密協定はソ連崩壊後、ソ連側からその内容が明らかにされました。それによると、中国の東北と新疆、ソ連の中央アジアと極東では中国人とロシア人以外の第3国人の商業活動と居住を認めない、とあり、一応、対等な協定を装っています。中国側は周恩来、ソ連側はヴィシンスキー外相の署名もある。ロシア語文の協定はタイプで打たれていますが、中国文の方は手書きで（中ソ友好同盟相互援助条約及びその他の附属協定はタイプで打たれています）、ソ連側の突然の要求で、この協定に調印することになり、中国語文のタイプ打ちが間に合わないまま、倉卒の間に調印が行われたものと思われます（フルシチョフ訪中の直前、1956年6月、この補充協定は秘かに破棄されました）。

曾景忠は、この秘密協定について、中国の主権の明らかな侵害である、と言い切り、中共は政権を強固にし、ソ連の支援援助に頼る必要から、ソ連側の要求に従ったのだ、と記し、これが建国時代の中共の対ソ関係の実質だ、と断定しています。

### Ⅲ 中ソの日本問題への介入—左傾路線の押しつけ

建国時、中共がソ共に全面的に服従の姿勢を見せていたことは曾景忠の指摘する通りだ

と思います。私は建国時の中ソ関係について「緊張をはらんだ同盟関係」と言った表現を使ったことがあります。緊張していたのは中共側だけだったようです。中共の指導者がスターリンの前で対等な口を聞くというようなことはありえなかったのでしょうか。それだけスターリンの存在は圧倒的なものであった、と考えられます。

しかし、スターリン、ソ共の前では全面服従の中共が1950年代、日本の運動に対し、ソ共と一緒に介入してきたことは忘れるわけにはいきません。1950年1月10日、コミンフォルム機関誌『恒久平和と人民民主主義のために』が日本の情勢に関するオブザーバー論文を載せ、突如、野坂参三の占領下平和革命論を批判しました。このコミンフォルム批判に追いつけるように、一週間後、1月17日、『人民日報』が「日本人民解放の道」と題する社説を掲げ、野坂の誤りは単純な、偶然起こったものではない、と厳しく批判し、議会は闘争における補足手段で、敵を暴露する演壇として使えるだけだと指摘し、コミンフォルム批判を受け入れるよう迫ります。

どうして、こんなことが起きてしまったのでしょうか。私は最近、刊行された中村義他編『近代日中関係史人名辞典』の野坂参三の項目を分担執筆しました。そこに、次のように書きました（中村義他2010, p. 447）。「1930年代、日本共産党代表としてコミンテルンで活動。中国にいる日本軍兵士に対する宣伝活動を行い、さらに日本軍捕虜に対する工作を行おうとし、中国共産党のコミンテルン代表の賛同を得、モスクワに來ている周恩来の帰国に同行し、アルマータ（現、アルマトイ）・蘭州・西安を経て、40年3月26日延安到着。延安滞在を秘匿するため林哲を名乗る。前線の日本軍捕虜を集めて、41年5月15日、日本工農学校（日本労農学校）を作り、校長になる。43年3月コミンテルン解散後、その後、延安に到着したように発表し、名前は岡野進に戻した。野坂は中国共産党の機関紙『解放日報』紙上で、コミンテルン解散により、民族の利益にかなった政策を断行できると説き、日本では封建的な軍部に反対する人民は極めて広い範囲に及んでいるとして、広範な人民戦線の結成を訴えた。43年7月7日の同紙に載せた『日本人民に告げる書』は戦争反対・軍部打倒をスローガンに掲げ、議会に基礎を置く人民戦線政府の樹立を主張している。44年2月に日本人民解放連盟を結成。野坂は中国共産党第7回大会で、毛沢東の『連合政府論』、朱徳の『解放区戦場を論ず』に次ぎ、45年5月21日、『民主的日本の建設』と題して報告した。この報告は、諸政派が連合し、人民政府を樹立するよう主張している。加藤哲郎の研究によれば、毛沢東は野坂に手紙を送り、なかなか良い文章だったと評価し、天皇制存廃について、日本人民の意見に委ねようという野坂の意見に賛成し、『日本人民が天皇を不要とすることはおそらく短期間のうちにできるものではないと推測している』と記し、さらに『解放日報』に載せるよう勧めた。実際、同年5月29日付け同紙にこの報告は全文掲載されており、当時、野坂が中国共産党幹部の高い評価を受けていたことがうかがえる。日本の敗戦後、野坂は延安を離れ、中国東北、北朝鮮を経て、46年1月12日博多港に到着。野坂は日本民族の大多数を含む戦線としての民主戦線の結成を提唱した。

野坂の民主戦線論を当時の中国共産党は支持していた。49年1月の総選挙で日本共産党は躍進し、35議席を獲得」。文中の加藤哲郎の研究とは『文藝春秋』2004年6月号に載った『野坂参三・毛沢東・蒋介石』往復書簡」を指します。

どうして、中共が手のひらを返すように、野坂を批判したのでしょうか。コミンフォルム機関誌のオブザーバー論文は野坂が發明した「新」理論について、マルクス・レーニン主義の日本の条件下における「本土化」を図ったもの、と批判しています。「本土化」とは「民族化」、すなわち野坂の場合は「日本化」ということですが、どこかで聞いたような言葉です。

実は、コミンテルン解散時、1943年5月26日、中国共産党の中央書記局は幹部大会を開き、中央委員会主席毛沢東が報告していますが、そこで毛沢東は、コミンテルンという革命の組織形態は、すでに闘争の必要に適合しなくなっている、として、中国共産党を含め、各国共産党が一層民族化して、一層反ファッショ戦争の必要に適應するよう求めています（毛沢東, 1975, p. 414）。その後、中国共産党が毛沢東の主張通り、「民族化」の道を進み、マルクス・レーニン主義の理論と中国革命の実践を結び付けた「毛沢東思想」という政治用語を作り出していったのは周知の通りです。

しかし、1947年9月、コミンフォルムが結成されます。この機関は、欧州共産党間の情報交換のための組織を標榜していましたが、実際は、スターリンが各国共産党に対する統制を強めるために使い、1948年6月28日、コミンフォルムは独自の道を歩もうとしたユーゴスラビア共産党を除名し、国際共産主義運動の隊列から排除してしまいます。自力で国民党との内戦に勝利しつつあった中国共産党は、スターリンの、中国は「チトー化」するのではないかと、という疑念に対処しなければならず、繰り返し「向ソ一辺倒」を誓約していました。

コミンフォルムの日共批判の狙いを検討した荒木義修は、コミンフォルム批判は、中国共産党と日本共産党のチトー化を阻止することにも重きがあったと見たい、と記しています（荒木義修 1993, p. 234）。そうすると、日共にコミンフォルム批判を受け入れるよう迫った1月17日付け『人民日報』社説は、日共に向けられただけでなく、スターリンに対し恭順の意を重ねて示したものと考えられます。

しかし、問題はそれに限らず、野坂路線に変わって左傾路線が日本の党に押し付けられたことです。前述の1949年7月4日付けの劉少奇のスターリンあての書面報告は、スターリンに対する従順な姿勢に終始しているのですが、唯一、自己主張しているのが中国革命の勝利に関し、次のように述べた個所です。世界のプロレタリアートと人民民主主義勢力、ソ連との連携が勝利を勝ち取る決定的な条件であった、と断ったうえで、反帝国主義民族統一戦線を成功裏に組織した経験、土地革命の経験、農村で長期間、武装闘争を行い、都市を包囲し、しかる後に都市を奪取する、さらに都市で秘密活動と合法闘争を進めて武装闘争を呼応させた経験、中国のような国でマルクス・レーニン主義の共産党を建設した経験を列挙し、こうした経験は他の植民地・半植民地国で役に立つだろう、と述べています。

問題は「他の植民地・半植民地国」の中に日本が入っていることです。1949年11月16日―12月1日、北京でアジア・オセアニア労働組合会議が開かれ、大会議長に推された劉少奇が開会の辞を述べています（劉少奇, 1976, pp. 9-15）。劉少奇は、アジア・オセアニアの植民地・半植民地の民族解放運動が一層強大に発展しつつある、と指摘したうえで、各国の運動の発展ぶりについて述べていますが、日本については、進歩的な労働運動と、日本の植民地化をたくらむアメリカ帝国主義に反対する進歩的な人民の運動が発展しつつある、と記しています。

劉少奇は続けて、中国人民が帝国主義とその手先に打ち勝ち、中華人民共和国を樹立した道は、多くの植民地・半植民地の人民が民族独立と人民民主主義を勝ち取るために歩まなければならない道である、と指摘し、武装闘争こそ多くの植民地・半植民地の民族解放闘争の主要な形態である、と言いきっています。この論理に従えば、日本でも武装闘争を主要な形態とする民族解放闘争を進めなければならない、ということになります。

1950年初頭の中ソ両党の批判は日本共産党に大きな衝撃を与え、党は国際派と所感派に分裂します。日本共産党の団結を回復させるため、中国共産党の初代中央対外連絡部長の王稼祥が両派の幹部をシベリア鉄道に乗せて、モスクワに連れていきます。1951年5月のことです。同年8月、両派の代表はモスクワ郊外のスターリンの別荘に連れていかれ、いわゆる51年綱領の承認を迫られます。11月29日、『人民日報』は同綱領を全文掲載し、支持を表明します。

当時の日本共産党の対応については、所感派の指導者袴田里見の回想に詳しいのですが、袴田も、平和革命論について詰め切っていなかったことは率直に認めています。「いま考えてみても、当時の共産党の理論水準は低かったと思う。私をふくめ党の幹部たちは、刑務所生活を終えて、まだ4、5年しか経っていなかったし、国際情勢についての知識も少なかった。しかし、本当の理由は、理論的リーダーがいなかったことにある。それに、私たち自身、どれだけ徹底して議論したかという点、あやしいものである。議会を通しての平和革命論についても、たとえば、最後の土壇場のところでどうするのか、という点での統一された見解はなかった。前年（昭和24年）、徳田球一は『9月革命説』なるものを唱えていた。1月に、総選挙で35議席を得たから、ついその気になったのだが、当時はマッカーサー司令部もあったし、反動吉田内閣も厳然としてあった。国民の意識も、まだ十分に民主的になっていたとはいえない。とすれば、共産党が政権をとる段階になったとき、反動勢力が黙ったままでいるかどうか。ましてや、マッカーサー司令部があったのだから、平和革命論といったって、土壇場でひっくり返されてしまうだろう。2・1ゼネスト禁止命令の例を見て、それがわからなければいけなかった」（袴田里見, 1978, p. 68）。

袴田は51年綱領を押しつけられ、さらにスターリンから自己批判を迫られ、屈辱的な思いをします。「いまになって、党の幹部のなかには、私がスターリンに一喝され、すごすご引きさがったと非難する軽薄者がいる。『一喝』というのが事実には反するのはいうま

でもないが、それを別にしても、あまりにも当時の事情を無視した発言としかいいようがない。繰り返すようだが、スターリンの偉大さは、われわれ共産主義者には絶対であった。ロシア革命を成功させ、資本主義国の妨害にもかかわらず、社会主義国ソ連を築きあげたこの重々しい事実には、抗しようがなかった」（袴田里見，1978, p. 100）。

袴田の回想に書かれた、スターリンの圧倒的な存在感はその通りだったでしょう。袴田は中国の党を代表してスターリンとの会談に出席した王稼祥は、ひとことも発言しなかった、と記し、国際派の徳田や野坂、西沢（隆二）、それに王稼祥たちは、会談を終えて間もなく北京に帰ったが、まるで、中国でねりあげた軍事方針をソ連で承認してもらうために来た、というふうに見えた、とも記しています（袴田里見，1978, p. 102）。中共と日共の国際派合作の51年綱領をスターリンの御墨付きを得て、所感派に押し付けた、とも受け取れる回想です。

山村工作隊という言葉聞いたことがありますか。戦後、日本では米占領軍の権威を背景に、農地解放が行われました。世界で例をみないほど、徹底したもので、地主はいなくなりました。しかし、山村については、米占領軍は、解放を断念しました。山村には山林労働者が残り、封建制が温存されたわけです。そこで、山村に入って、山林地主と戦おう、というわけで、中国共産党のゲリラ戦術のまねです。山村工作隊は、東京ですと、現在は都の水源になっている小河内村あたりに行った、と聞いています。大した成果をあげることができるわけがありません。今でも、日本では各地に信じられないほど大規模な山林を保有する山林地主が残っています。

いずれにせよ、51年綱領に基づく極左冒険主義的な活動は日本共産党に深刻な打撃を与えます。1952年10月の総選挙で、日本共産党は惨敗し、衆議院の議席35議席を悉く失いました。

#### IV 中ソ、平和共存路線への転換

さて、朝鮮戦争ですが、中国の人民志願軍が1950年10月19日、鴨緑江を渡ります。当初はアメリカ軍、韓国軍に大きな打撃を与えますが、1951年に入ると、戦局は膠着、38度線付近で相対峙するようになります。同年7月、停戦交渉が始まり、以後、戦いつつ、交渉するという局面が続きますが、1953年3月5日のスターリンの死は、停戦交渉を促し、同年7月27日、休戦協定が結ばれます。

中国は1953年から社会主義建設に力をつぎ込むようになります。この年に第1次5カ年計画も始まります。中国が国内建設に重きを置くようになったのを注目する国がありました。隣国インドです。首相のネルーは、中国との平和的、友好的共存関係の構築を目指して、1953年12月末、ラガーヴェンを団長とし、カウルを副団長とする代表団を北京に送ります。両者ともプロの外交官です。

インド代表团は章漢夫外交部副部長を団長とする中国代表团と交渉しますが、カウルの回想によりますと、周恩来はジュネーブ会議の件で忙しく、章漢夫は決定を下そうとせず、交渉は進捗しなかった、といわれます。それでも、平和5原則については、次のような経緯を経て合意に達した、ということです。

「中国側は、5原則は協定が調印された時の共同新聞発表におり込むことはできるが、協定の、一部にする必要はない。これが他の国々とのやり方であって、それから離れるわけにはいかない、というのだ。しかし、我々は、これは協定の真髄であって、最も重要な部分なので、協定中の独立の条項とすべきだ、と主張した。周恩来の介入によって、それを前文に入れることで合意に達した。デリーはこれを歓迎した。」(Kaul, T. N., 1979, p. 102)

従って、カウルの回想によれば、平和5原則の取り扱いに関しては、インド側の方が熱心であった、というわけです。平和5原則をその前文に記した「中華人民共和国とインド共和国の中国チベット地方とインドとの間の通商及び貿易協定」が調印されたのは、1954年4月29日でした。インド代表団の北京到着から4カ月がたっていました。

その直後、周恩来はインド、ビルマを訪問し、6月28日、インドのネルー首相との間で、翌29日、ウ・ヌー・ビルマ首相との間で、それぞれ平和5原則を書きこんだ共同声明を発表しています。同年9月末にはフルシチョフが中国の建国5周年記念行事参加のため、訪中しました。それまで、中ソ間の首脳会談は、ソ連側がモスクワに招くスタイルで行われていたのですが、フルシチョフは初めてソ連要人として北京を訪れたわけです。その際、10月12日付けで、対日関係に関する共同宣言が出されています。この宣言は中ソ両国政府の対日政策は、社会制度を異にする国家も共存できるという原則に基づいている、と指摘するとともに、両国政府は、それぞれステップを踏んで、日本との関係を正常したい、と指摘しています。

社会主義陣営の側で「平和共存」を使い始めたのはやはり、これ以上、攻勢を続けるわけにはいかない、もはや革命情勢にはない、資本主義の側と妥協していかなければならない、という、冷めた認識が働くようになったことの表れだと思います。ドイツ革命をはじめとする世界革命の夢が破れ、NEP(新経済政策)を採用して、なんとか資本主義の側との「平和共生」を実現して、持ちこたえようとした、1920年代のソビエト・ロシアの外交を思い出します。

1955年1月23日、周恩来が村田省蔵(日本国際貿易促進協会初代会長)らと会見した際、次のように述べています。「中国人民は決して日本の内政に干渉するつもりはなく、日本人民がどの党の政権を選択しようとも、我々は認める。中国人民は社会主義に賛成するけれども、この制度を日本に輸出することはできない。革命は輸出できず、政治制度は自ら選択すべきもので、国外の如何なる干渉も失敗する」(『周恩来年譜 1949-1976』上巻1997, p. 443)。

1950年代初頭、中国の対日政策の重点は日本共産党をサポートして、日本のブルジョ

ア政権を打倒することにありました。周恩来は人ごとのようにいっていますが、日本共産党に対する 51 年綱領の押しつけが、日本の運動に対し、甚大なる打撃を与えたことは繰り返しになりますが、まぎれもない事実です。

## V ハンガリー事件と中国

最後に、ハンガリー事件に対する中国の対応について、検討しておきたい、と思います。ハンガリー事件が起きたのは 1956 年です。私は小学校 5 年になっていました。新聞やラジオは「朝鮮動乱」と同様に「ハンガリー動乱」という言葉を使っていました。今でも、イムレ・ナジの痛切な訴えを耳にしながら、見殺しにしてしまったのではないか、という思いがあります。

もう 10 年近く前になりますが、2001 年 7 月、ブダペストで、イムレ・ナジ元首相の等身大の像の横に立つことができました。ナジはドナウ川に掛る橋の一つ、鎖橋の模型の上に立っていました。場所は国会議事堂の近くです。鎖橋は、ドナウ川の真珠と呼ばれ、夜間、ライトアップされた姿は真珠の首飾りそっくりで、観光客を楽しませます。その橋の模型の上です。ナジの像の近くに「NAJY IMURE 1896-1958」と記された表示があるだけで、特に何の説明もありませんでした。私には、ナジの視線はハンガリーの国会に向けられているように見え、ハンガリーの政治のあり方を見つめているように見えました。

1956 年 10 月、ハンガリーの民主化要求運動に直面したソ連は一旦は、ソ連軍の撤退を決めます。首相に返り咲いたナジは一党独裁の放棄を決定します。しかし、ソ共政治局はソ連軍の再介入を決めます。大学生を含むハンガリー市民がソ連軍の戦車に立ち向かい、多くの死者がでます。1989 年の天安門事件を思い起こさせる状況です。ナジはユーゴスラビア大使館に避難しますが、おびき出され、ルーマニアに連行され、1958 年 6 月 16 日、絞首刑に処せられます。

中国共産党のイデオログ、呉冷西に『十年論戦』という回想録があります。それによりますと、ソ共の最高幹部会のメンバーはすべてハンガリーから撤退論でしたが、当時、モスクワに派遣されていた劉少奇が—またしても劉少奇ですが—10 月 31 日午後、中ソ両党会談の席上、「撤兵してハンガリーを手放して、放っておけば、あなた方は歴史の罪人となるだろう」と迫り（呉冷西 1999, p. 53）、中国共産党の説得で、ソ共の方針は一夜にして 180 度、変わった、ということです。呉冷西の回想録の一番のハイライトです。この呉冷西の回想が正しければ、中国共産党はハンガリーの惨劇に責任があります。

呉冷西の回想録が出た 4 年後、同じ中央文献出版社から、毛沢東の生誕 110 周年を記念して、逢先知・金冲及主編の毛沢東伝が出ます。これまで様々な毛沢東伝が出ていますが、その決定版といえるような、大部なものです。この本では、モスクワから、劉少奇がハンガリーに対し、進取策を取るべきか、退却策を取るべきか、電話で指示を求めてきた

のに対し、毛沢東は「暫時決定を急ぐな。何日か様子を見てからにしよう。もしも進取策を取るのであれば、反革命が一層暴露され、人民がはっきりとわかるようになる時まで待つ、というのが比較的適切だ」と伝えるよう指示しています（逢先知・金沖及主編 2003, p. 605）。

この毛沢東伝では、ハンガリーへの再介入は中国共産党の説得によるものではなく、ソ連側の決断でなされた、というトーンで記されており、ハンガリー問題はポーランド問題とは性質が違うのであるから、別の方針がとられねばならない、とも伝えたが、ソ共指導部は完全に絶望しており、中共の意見は採用されなかった、と記されています。しかし、1日でソ共の態度が変わった、というところは呉冷西の記述と同じで、10月31日夜、フルシチョフが中共代表団を空港に送ってくれた時には、最高幹部会はずでにハンガリーに進取方針を取る準備を決定した、と告げています。

中共のコミットの仕方のついては呉冷西と毛沢東伝ではやや違うのですが、とにかく11月3日、『人民日報』社説「社会主義国の偉大な団結万歳」は、ハンガリーのナジ政権を反革命と断じ、はっきりとソ連の軍事介入に支持を表明するわけです

毛沢東の指示の中に、ポーランドとハンガリーは違うという一節がありましたが、ここで、ポーランド危機にまで遡って、中国共産党の対応を検討してみたい、と思います。

1956年10月 ポーランド情勢が緊迫化します。中国共産党は劉少奇・鄧小平をモスクワに派遣します。ソ連・中国・ポーランド3党の協議を経て、10月30日、「ソ連政府の、ソ連とその他の社会主義国との友誼と協力を発展させ、一層強化させる基礎についての宣言」が公表されます。この宣言は、ソ連が社会主義国家間の関係について誤りを犯し、社会主義国家間の平等の原則を損い、あれこれの誤りを犯したことを認めています。但し、ソ共20回大会以前の時期について、と断っていますが。

11月1日、中国政府は、ソ連政府の宣言を支持する声明を出します。この声明で、中国は、これまで平和5原則が、世界各国が相互関係を打ち立て、発展させる準則になるべきだと、考えてきた、と述べ、さらに社会主義国もことごとく独立した主権国家であると指摘した上で、社会主義国の相互関係もこの5原則の上に樹立されるべきである、と宣言しています。

中国は平和5原則を基本的に体制の異なる国どうしの関係を発展させる準則になるべきだと主張してきたわけで、1956年の段階で、社会主義国の相互関係も平和5原則（内政不干渉の原則を含む）の基礎のうえにうち立てられるべきだ、という主張するようになったわけです。社会主義国間にも平和5原則が適用される、というのは、社会主義国は他の社会主義国の内政に干渉してはならない、ということであり、画期的な主張です。

中国政府声明は続けて、慎重に言葉を選びながら、ソ連が社会主義国の相互関係における平等の原則をおろそかにし、大国ショービニズムの誤りを犯したと、次のように批判しています。

「中華人民共和国政府は、ポーランドとハンガリーの人民が最近の事件のなかで、民主、独立、平等を強化し、生産の発展を基礎として人民の物質的福利をたかめる要求を提出したことに注目している。これらの要求はまったく正当である。これらの要求を正しく満足させることはこれらの国家の人民民主制度を強固にするうえで役立つばかりでなく、社会主義各国相互の団結にも役立つのである。・・・社会主義各国にあっては、思想的な基礎と闘争目標が一致しているため、一部の工作人員は相互関係のなかで各国平等の原則をおろそかにしやすい。この誤りは、その性質からいえば、ブルジョア・ショービニズムの誤りである。この誤り、とりわけ大国ショービニズムの誤りは社会主義国各国の団結と共同の事業に対して、必然的に重大な損害をあたえることになる」。

この11月1日付けの中国政府声明は内容的に素晴らしいものです。堂々とソ連に、他の社会主義国の内政に干渉するな、と迫っています。曾景忠が「稚拙」と称した建国初期の対ソ関係とは天と地の差です。残念なことは、その後の事態の展開によって、中国外交がこの声明の延長線上に進まなかったことです。私は、1950年代の中国外交を論じる方はもっと、この声明に注目してほしい、と思っています。

「補足」として、一点、話しておきたいことがあります。それは、スターリン批判に始まる1956年の激動の広がりについてです。百花斉放から反右派闘争に至る中国のできごとについては申し上げます。日本については小島亮(1987)が概略をつかむに便利です。

ベトナムの対応については栗原浩英(1988, pp. 1-26)があります。これ以外にはありません。栗原論文は、要旨、次のように指摘していますーベトナム労働党はスターリン批判を機に、個人崇拜批判、内部民主拡大の方針によって自己点検を進めていった。中国で提唱されていた「百花斉放・百家争鳴」の影響とも重なって、1956年秋に文芸界を中心として、作家・知識人・学生から激しい党批判が起きた。この時、作家・知識人の一部は『ニャンヴァン』(人文)紙や『ザイファム』(作品)誌に論陣を張り、スターリン批判や百花斉放に依拠しながら、文芸政策をはじめとする党・政府の政策を公然と批判した。党は当初、『ニャンヴァン』や『ザイファム』の発行を容認し、論争する姿勢をとったが、1956年12月、それらを発禁処分追い込んだ後、最終的には1958年になって、その主要メンバーを文芸界から排除した。なお、ハンガリー事件の発生に際して、党は、ハンガリー民衆の正当な運動に帝国主義者やハンガリー国内の反革命分子が乗じて起こした反革命暴動であるとする解釈をとった、と。

1956年の北朝鮮の情勢については下斗米伸夫(2006, pp. 195-258)が詳しい。反金日成の動きもあって、既存権力の危機を迎えていたが、東欧での紛争の激化が、逆に北朝鮮での金日成体制の立場を好転させた、東欧の民主革命は結果的に金日成の政権危機を救うことになったーこれが下斗米伸夫の分析です。

意外と思われるかもしれないが、影響は台湾へも及んでいます。小山三郎(2007, pp. 49-64)の指摘によれば、台湾の『自由中国』に結集した知識人が、中国大陸での百花

齊放から、一転して反右派闘争に至る政治的文学状況に大きな関心を寄せ、分析し、その結果、大陸と台湾の文学現象に表裏一体の関係、すなわち「極権体制」の持つ類似点を見出していた、つまり、中国大陸の知識人は共産党政権に対して批判の声を挙げたのだが、台湾の雑誌『自由中国』の知識人は、中国大陸の知識人の主張を実現するための手段は「強大な反対党の存在があって民衆の政治の実現が保証される」という主張まで出している、と。「極権体制」とは「権威主義体制」のことですが、この時期以降、『自由中国』知識人は徐々に国民党政治に全面的に対決する姿勢を示していく、とも小山は指摘しています。

1956年のスターリン批判に始まる共産圏の動きは、中国大陸の知識人に影響を与え、さらに台湾海峡を渡って、台湾の知識人の共振を引き起こしたのです。こう考えてきますと、スターリン批判からハンガリー事件に至る一連の動きのもたらしたインパクトの大きさに改めて驚きます。

さて、スターリン批判後、国内的な批判にさらされた東アジアの党は、結局、ソ連軍のハンガリー介入を支持し、あわせて国内的な批判を抑え込んでしまいました。冷戦の終焉後、ソ連・東欧の共産党は執政党のステータスを失いましたが、中国共産党、ベトナム労働党（1976年、ベトナム共産党と改称）、朝鮮労働党は事実上の一党独裁を維持しています。しかし、1950年代後半にすでに体制の内部に、民主化を求める動きが出ていたことは事実で、その主張の内実を吟味し、運動の到達点を再検討することは、東アジアの社会主義の今後の展望を考えるうえでも大きな意味があるように思えます。

（いしい あきら・東京大学名誉教授）

## 【文献】

- 「アジア、オセアニア労働組合会議における劉少奇世界労連副主席の開会の辞」（1976）、（日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第3巻、日本国際問題研究所）
- 石井明（2003）、「中国におけるナショナリズムと国際主義—朝鮮戦争参戦の評価の変遷を中心に—」（大津留（北川）智恵子・大芝亮編著『アメリカのナショナリズムと市民像—グローバル時代の視点から—』ミネルヴァ書房）
- Kaul, T. N. (1979), *Diplomacy in Peace and War—Recollections and Refractions*, (New Delhi: Vikas Publishing House)
- 栗原浩英(1988), 「ベトナム労働党の文芸政策転換過程（1956年～1958年）—社会主義化の中の作家・知識人」『アジア・アフリカ言語文化研究』36
- 呉冷西(1999), 『十年論戦 1956～1966 中蘇関係回憶録』（上）中央文献出版社
- 小島亮（1987）, 『ハンガリー事件と日本』中公新書
- 小山三郎（2007）, 『『自由中国』知識人の政治と文学—彼らの批判的文学精神について』『杏林大学外国語学部紀要』第19号
- 師哲（1988）, 「陪同毛主席訪蘇」（『人物』1988年第5期）
- 下斗米伸夫（2006）, 『モスクワと金日成 冷戦の中の北朝鮮 1945-1961年』岩波書店
- 『周恩来年譜 1949-1976』上巻（1997）, 中央文献出版社

- 曾景忠（2009），「試論新中国成立前后中共対蘇外交中の非対等關係」（関貴海他主編『中俄關係の歴史と現実』第二輯，社会科学文献出版社）
- 中村義他編（2010），『近代日中關係史人名辞典』東京堂出版
- 袴田里見（1978），『私の戦後史』朝日新聞社
- 逢先知・金冲及主編（2003），『毛沢東 1898-1976』上巻中央文献出版社
- 毛沢東（1975），「コミンテルン解散問題についての報告（要旨）」（日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党資料集』11，勁草書房）
- 劉金質他編（2006），『中国与朝鮮半島国家關係文件資料彙編（上巻）（1991-2000）』世界知識出版社